

令和6年度鹿児島県飼養衛生管理指導等計画

（令和6年4月）
鹿児島県公表

はじめに

- 1 本計画は、家畜伝染病予防法第12条の3の4に規定する飼養衛生管理指導等計画を定めるものである。
- 2 本計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度とする。

第一章 飼養衛生管理に係る指導等の実施に関する基本的な方向

I 鹿児島県の家畜飼養動向

1 肉用牛

(単位:戸,頭,%)

年次	H25	H31	R2	R3	R4	R5	対前年比
飼養戸数	10,300	7,660	7,330	7,030	6,690	6,350	94.9
飼養頭数	342,900	338,100	341,000	351,100	337,800	357,800	105.9
繁殖雌牛	118,300	122,200	115,600	118,600	117,800	121,200	102.9
肥育牛(肉用種)	134,800	138,400	141,800	147,400	142,700	152,900	107.1
肥育牛(乳用種)	18,800	15,200	15,400	14,500	14,700	14,400	98.0
1戸当たりの頭数	33.3	44.1	46.5	49.9	50.5	56.3	111.6

資料:農林水産省「畜産統計」,令和2年から国の畜産統計の調査手法が変更となる

※ 繁殖雌牛は、肉用種の繁殖雌牛頭数。

飼養戸数は、年々減少しており、平成25年の10,300戸から10年間で3,950戸減少している。繁殖雌牛頭数は、平成21年の134,700頭をピークに平成27年は113,000頭と減少していたが、平成28年から平成31年まで増加傾向で推移。令和5年は121,200頭で、平成27年と比べ8,200頭増加。1戸当たりの飼養頭数は年々増加し、規模拡大が進行している。

2 乳用牛

(単位:戸,頭,%)

年次	H25	H31	R2	R3	R4	R5	対前年比
飼養戸数	224	183	166	156	147	138	93.9
飼養頭数	16,600	14,300	13,800	13,500	13,100	12,800	97.7
経産牛	11,000	9,890	9,450	9,590	9,340	8,880	95.1
1戸当たりの頭数	74.1	78.1	83.1	86.5	89.1	92.8	104.1

資料:農林水産省「畜産統計」,令和2年から国の畜産統計の調査手法が変更となる

飼養戸数は、昭和60年(1,050戸)をピークに年々減少しており、令和5年はピーク時に比べて約920戸減少している。経産牛頭数は、昭和60年(15,900頭)をピークに年々減少しており、令和5年はピーク時に比べて約7,020頭減少している。1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にある。

3 養豚

(単位:戸,千頭,頭,%)

年次	H25	H31	R2	R3	R4	R5	対前年比
飼養戸数	666	514	481	477	452	443	98.0
飼養頭数	1,372	1,269	1,289	1,234	1,199	1,153	96.2
子取り用雌豚	130.9	125.7	107.1	120.2	119.2	114.3	95.9
1戸当たりの頭数	2,060.1	2,468.9	2,679.6	2,587.0	2,652.7	2,602.7	98.1

資料:農林水産省「畜産統計」,令和2年は農林業センサス実施年のため畜産課調べ

高齢化等から小規模経営が減少し,飼養戸数は年々減少している。飼養頭数は,120万頭を割り減少傾向で推移している。1戸当たりの飼養頭数は,ほぼ横ばいで推移している。

4 採卵鶏

(単位:戸,千羽,羽,%)

年次	H25	H31	R2	R3	R4	R5	対前年比
飼養戸数	147	119	119	116	103	93	90.3
飼養羽数	9,539	11,717	11,504	12,008	11,731	11,582	98.7
1戸当たりの羽数	64,891	98,462	96,672	103,517	113,893	124,538	109.3

資料:農林水産省「畜産統計」,令和2年は農林業センサス実施年のため畜産課調べ

※ 成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く。

※ 飼養戸数は種鶏を除く。20年度からは飼養羽数についても種鶏を除く。

飼養戸数は,年々減少傾向で推移している。飼養羽数は,年々増加傾向で推移していたが,令和4年からは減少している。1戸当たりの飼養羽数は増加傾向で推移している。

5 肉用鶏

(単位:戸,千羽,羽,%)

年次	H25	H31	R2	R3	R4	R5	対前年比
飼養戸数	360	377	411	381	378	390	103.2
飼養羽数	26,167	27,970	24,874	27,085	28,090	31,285	111.4
1戸当たりの羽数	72,686.1	74,191.0	60,521.7	71,089.2	74,312.2	80,217.9	107.9

資料:農林水産省「畜産統計」,令和2年は農林業センサス実施年のため畜産課調べ

飼養戸数は,平成12年以降ほぼ横ばいで推移している。飼養羽数は,平成22年まで横ばいであったが,平成26年以降増加し,令和5年も令和4年の羽数を上回った。1戸当たりの飼養羽数は上昇傾向。

II 家畜の伝染性疾病の発生状況及び家畜衛生上の課題

1 国内外における家畜伝染病の発生状況

(1) 国内

ア 口蹄疫は、平成22年に宮崎県で発生が確認されて以降、国内での発生はない。ただし、周辺国において、現在もなお、断続的に発生が続いており、国内への侵入に警戒が必要である。

イ 豚熱は、平成30年9月に26年ぶりに発生が確認され、令和5年8月現在、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、埼玉県、長野県、山梨県、沖縄県、群馬県、山形県、和歌山県、奈良県、栃木県、神奈川県、滋賀県、宮城県、茨城県、東京都、兵庫県、佐賀県の20都県の豚及びいのししの飼養農場において発生が確認されている。また、野生いのししにおいても、同病ウイルスが侵入し、感染区域が拡大、広範囲における発生リスクが高い状態が継続している。

このため、令和元年10月以降、飼養豚への豚熱の予防的ワクチン接種を開始し、さらに野生いのしし対策として経口ワクチン散布が行われている。

ウ 鳥インフルエンザは、令和2年以降、毎年高病原性鳥インフルエンザが発生しており、特に令和4年においては、10月に岡山県で発生が確認されて以降、令和5年4月までに26道県84事例が確認されている。また、野鳥においても、令和4年9月に神奈川県の死亡ハヤブサで確認されて以降、27道県242事例で確認されている。（令和5年6月時点）

野鳥において同病ウイルスの保有が多数確認される期間は、家きんにおける同病の発生リスクも高いことが示唆されていることから、引き続き、飼養衛生管理の徹底による家きんにおける発生予防及び発生時の早期の防疫措置によるまん延防止に取り組む必要がある。

エ その他の監視伝染病についても、一部の疾病について国内で継続的に発生している状況にある。

特に、ヨーネ病については、近年増加傾向にある。本病は、発症まで数ヵ月から数年間、明確な症状を示さないという不顕性感染を特徴とする。本病には、治療法やワクチンはなく、子牛の初乳管理や親子分離飼育、導入時の陰性確認や、ヨーネ病対策要領で自主淘汰の対象としている患畜と疫学的に関連が高い牛等の早期更新等を徹底することに加え、日々、飼養衛生管理基準の遵守により衛生的な飼養環境を維持し、農場内でのまん延を防ぐことが重要である。

また、牛伝染性リンパ腫についても、近年増加傾向がみられる。本病には、治療法やワクチンはなく、ウイルスを含む血液や乳汁を介して感染することから、衛生対策ガイドラインに基づき、注射針や直検手袋を介した人為的な伝播を引き起こす行為を排除するとともに、初乳の加温や凍結処理、吸血昆虫による機械的伝播防止のためのネットの設置や感染牛の分離飼養等、家畜の飼養農場における感染防止の対策を徹底することに加え、飼養衛生管理基準の遵守により衛生的な飼養環境を維持し、農場内でのまん延を防ぐことが重要である。

さらに、豚流行性下痢（以下「PED」という。）については、平成25年10月に我が国で7年ぶりに発生が確認され、防疫マニュアルに基づく消毒の徹底やワクチンの使用により

発生が減少していたが、平成30年9月から令和元年8月に関東を中心に発生数が増加した。ワクチン接種率は近年低下しており、本病による子豚の死亡増加の一因とも考えられる。このため、ワクチンの適正使用を進めるとともに、畜舎の出入口での消毒や衣服の更衣等の飼養衛生管理基準の遵守を徹底するなど、改めて防疫マニュアルに基づく対策を徹底することが重要である。

(2) 海外

ア 口蹄疫は、アジア地域を中心に、現在もなお、断続的に発生が続いている。東アジア地域における直近の発生事例としては、中国において令和5年4月に発生が確認されているほか、韓国において令和5年5月に4年ぶりとなる発生が確認されている。我が国においては、平成22年以降、発生は確認されていないが、国際的な人やモノの移動の拡大により、同病ウイルスが侵入する可能性は極めて高い状況にある。

イ アフリカ豚熱は、現在、アフリカ大陸だけでなく、欧州、アジア地域、中米地域において発生が確認されている。この世界的な発生の拡大は、平成19年4月に同病がアフリカ大陸からジョージアに侵入したことから始まり、その後、ロシア、東欧諸国に発生が拡大しており、平成30年8月には、中国においてアジア地域で初めてとなる発生が確認された。アジア地域では、中国での発生後、ベトナム、北朝鮮、タイなど我が国以外の多くの国に発生が拡大している。欧州では、東欧諸国からドイツ、イタリア頭の西欧諸国にも発生が拡大し、中米地域でも、令和3年にドミニカ共和国及びハイチにおいて発生が確認されている。欧州や韓国では、家畜だけではなく、野生いのししに同病ウイルスが侵入し、拡散することにより、家畜での発生リスクが高い状態が続いている。

我が国においては、令和5年6月現在、同病の発生は確認されていないが、国際的な人やモノの移動の拡大により、同病ウイルスが侵入するリスクが極めて高い状況にある。

ウ 豚熱は、アジア地域、ロシア、東欧地域、中南米地域において、現在もなお、断続的に発生が続いており、アジア地域における清浄化の見通しは立っていない。

我が国においても平成30年9月に同病が侵入し、飼養豚及び野生いのししにおいて感染が確認され、清浄化に向けた取り組みが続けられている中で、国際的な人やモノの移動の拡大により、同病ウイルスが新たに侵入するリスクは依然として極めて高い状況にある。

エ 鳥インフルエンザは、毎年、世界各地で発生が確認され、日本や韓国では秋から春にかけて渡り鳥の飛来により発生がみられるが、東南アジア諸国、台湾等のように通年で高病原性鳥インフルエンザの発生がみられている国・地域もある。令和2年以降、欧州や東アジア地域において高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5N1亜型）による大規模な発生がみられている。同ウイルスによる高病原性鳥インフルエンザは令和4年2月には米国でも発生が確認され、同国ではこれまでに過去最大規模の発生を記録し、令和5年6月現在も発生が継続している。欧州では従来、日本と同様に主に秋から春にかけて発生がみられていたが、令和4年では夏季においても発生が継続した。さらに同年末以降、南アメリカ大

陸においても発生がみられるなど、鶏インフルエンザをめぐる状況は、世界的に極めて深刻な状況となっている。

このような状況野中、ウイルス伝播に関与する渡り鳥は我が国に毎年飛来しており、また、国際的な人やモノの移動が拡大しているため、同病ウイルスが侵入するリスクは今後も極めて高い状況にある。

2 県内における家畜区分ごとの家畜の伝染性疾患の発生状況及び家畜衛生上の課題

(1) 県内の監視伝染病の発生状況

監視伝染病発生状況（鹿児島県）年次

（令和5年12月末現在）

（単位：頭羽群数）

病名 \ 年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
家畜伝染病	流行性脳炎					4								
	ヨーネ病	6			2		12	63	31	4	16	6	7	
	アフリカマダラ症									1				
	高病原性鳥インフルエンザ	1									29	26	4	
	腐蝕病	3		13										
届出伝染病	アカネ病（胎児感染）			1	1									
	アカネ病（生後感染）			4	1									
	牛ウイルス性下痢				5	3	1		1	4				
	牛伝染性鼻気管支炎				9					1			4	
	牛伝染性リンパ腫	28	148	209	179	226	247	282	353	382	381	432	418	536
	イハダ病			2										
	牛丘疹性口内炎								1					
	牛流行熱					16								
	破傷風（牛）	14	11	14	12	16	21	26	24	11	25	25	33	27
	気腫疽					2								1
	レプトスピラ症（犬）	1									1	1		
	カルニチン症（牛）		3			1	4			8	3		2	
	カルニチン症（豚）	76	122	77	77	95	69	44	145	142	41	63	42	59
	材木病	1												
	馬鼻肺炎					3								
	山羊関節炎・脳炎					1								
	伝染性胃腸炎			8										
	豚繁殖・呼吸障害症候群	7	5	87	3	10	4	1	6	3	8	9	4	3
	豚流行性下痢※			8,274	217,697	119,847	89,596	1,200	3			6		
	豚丹毒	431	1,390	2,897	2,094	1,507	613	420	643	883	658	210	104	101
	豚赤痢	109	104	49	39	53	54	100	119	42	39	21	27	51
	鶏痘		3		1		3	4						
	マレック病			2	1	7	1	8						813
	鶏伝染性気管支炎				224		4	4	2	5	1			
	鶏伝染性喉頭気管支炎							1			1			9
	伝染性ファブリカ病			9		2				3				
	鳥マイコプラズマ症					4	5		6	2	2			3
ロイコトリノン症			14											
ハダ病							20							
アクリン酸中毒							2	2	3	9	4	3	4	

※豚流行性下痢の発生頭数は、発症頭数の合計

(2) 県内における家畜の伝染性疾病の発生状況及び家畜衛生上の課題

家畜区分	家畜の伝染性疾病の発生状況	家畜衛生上の課題
牛	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨーネ病：平成29年以降，肉用繁殖牛において散発的に発生。令和5年度，法第5条第1項に基づく乳用牛の検査において，陽性牛を摘発。 ・ 牛伝染性リンパ腫：近年，発生戸数，発生頭数ともに増加傾向 	<p>ヨーネ病については，感染から発症までの期間が長いことから，清浄化を進めるため，法第5条第1項に基づくサーベイランス等の実施により浸潤状況の把握をした上で，牛のヨーネ病防疫対策要領に基づき発生予防及びまん延防止対策を徹底する必要がある。</p> <p>また，対策を進める上で，県内の牛の飼養戸数・頭数が非常に多いことを考慮する必要がある。</p> <p>課題としては，肉用繁殖牛におけるサーベイランス等の実施を含めた検査体制の検討，発生農場における牛の出荷先や堆肥等の処理先の確保など，対策を円滑に実施するための，体制の整備および関係者の理解醸成が上げられる。</p> <p>牛伝染性リンパ腫については，感染拡大を防止するため，牛白血病に関する衛生対策ガイドラインに基づき，吸血昆虫対策，浸潤状況を把握した上での感染牛の分離飼育，注射針や手袋の確実な交換等の実施を徹底する必要がある。</p> <p>また，対策を進める上で，県内の牛の飼養戸数・頭数が非常に多いことを考慮する必要がある。</p> <p>課題としては，浸潤状況等を把握するための検査体制の検討，感染牛（特にハイリスク牛）の摘発淘汰など，対策を円滑に実施するための体制整備および関係者の理解醸成が上げられる。</p>
豚	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豚熱：県内での発生は確認されていないが，国内では発生が継続。また，野生いのししにおける感染も拡大しており，ウイルスの侵入が危惧。 	<p>豚熱については，発生予防のため，豚熱等に関する特定家畜伝染病防疫指針等に基づき，防護柵や防鳥ネットの設置，食品循環資源の適切な加熱，ワクチン接種等の実施を徹底する必要がある。</p> <p>課題としては，飼養豚等における対策を継続するための体制整備。併せて，今後，九州地域の野生いのししで本病の感染が確認された場合に備えて，経口ワクチン散布を実施する体制の整備などがあげられる。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ豚熱：国内での発生は確認されていないが、中国、韓国など近隣アジア諸国では発生が継続しており、国内、県内へのウイルスの侵入が危惧。 ・ 豚流行性下痢：令和3年に県内において2年ぶりに発生 	<p>アフリカ豚熱については、発生予防のため、アフリカ豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針等に基づき対策を徹底する必要がある。</p> <p>課題としては、海外からの入国者（帰国者含む）、外国人従業員等への肉製品持ち込み禁止や飼養衛生管理基準の啓発・指導等を効率的に実施する体制整備。併せて、今後、国内の野生いのししで本病の感染が確認された場合に備えて、いのししの死体を適正に処理するための体制整備などがあげられる。</p> <p>豚流行性下痢については、発生予防のため、豚流行性下痢防疫マニュアル等に基づき衛生管理区域及びと畜場等の畜産関係施設の入退場時における車両消毒、車内における交差汚染防止、ワクチン接種等の実施を徹底する必要がある。</p> <p>課題としては、近年、全国的にワクチン接種率が低下しているため、引き続き豚等飼養者への啓発があげられる。</p>
鶏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高病原性鳥インフルエンザ：令和3年に県内において10年ぶりに発生して以降、4シーズン連続で発生。野鳥におけるウイルスの確認が継続 	<p>高病原性鳥インフルエンザについては、発生予防のため、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針に基づき、発生予防及びまん延防止対策を徹底する必要がある。</p> <p>課題としては、万一の発生に備え、家畜の飼養者による埋却地の事前の確保や、焼却施設における焼却処理の受け入れに関する事前の協議等があげられる。</p>

3 各主体における家畜衛生上の課題

近年、本県の畜産業は、高齢化、後継者不足等により小規模経営を中心に離農が進む一方、広域に複数の農場を所有する経営体が増加するなど、規模拡大が進んでいる。

適切な飼養衛生管理の実施については、経営体ごとの規模、家畜伝染病の侵入リスク等に応じた対応が必要であり、特に複数の農場を所有する経営体においては、複数の衛生管理区域における適正な衛生管理や、全ての従業員に対して、飼養衛生管理の指導及び実施状況の点検を行う体制の整備が必要である。

また、県内において、ひとたび疾病が発生した際の広域的な感染拡大のリスクとその影響の大きさについて、飼料運搬業者、死亡獣畜運搬業者など複数の畜舎及びその敷地に入出りする者、家畜市場など家畜を集合させる催物の開催者、と畜場など家畜の集合する施設の所有者その他の畜産業に関連する事業を行う者（以下「関連事業者」という。）を含む全ての関係者が共有し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に取り組むことが重要である。

家畜伝染病が発生した際に関係者一体となった迅速な防疫対応を図るため、県、市町村、関係機関及び団体等が連携し、事前対応型の防疫体制を構築する必要がある。特に、発生時にと殺した家畜・家きんの死体等の処分方法については、家畜の所有者が確保する土地への埋却を原則とするが、家畜の所有者が事前に想定していた埋却地が使用できない場合に備え、県は、代替となる埋却候補地の確保や、埋却以外の処分方法について、市町村、関係機関及び団体等と連携し、体制を整備する必要がある。

家畜の所有者における飼養衛生管理基準を遵守した衛生管理の推進においては、家畜衛生場法を適時・適切に伝える体制づくり、家畜の所有者による自己点検と家畜防疫員等による確認結果のフィードバックの強化等が課題となっている他、飼養衛生管理基準の改正に伴う新たな衛生設備の整備等への対応の困難性が課題となっている。

県においては、家畜防疫員間の指導内容の水準にばらつきがないよう、指導の平準化を図るとともに、疾病ごとの症状の特徴、病原体の生残性、適正な消毒薬の使用法といった獣医学的知見に加え、病性鑑定結果、飼養衛生管理状況、投薬状況等のデータに基づく効率的・効果的な指導を実施できるよう体制を整備する。

市町村においては、国及び県の施策に協力して、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延の防止に資する措置を講ずるための体制を整備する必要がある。

このような状況を踏まえて、県及び市町村は、協議会の開催等により、家畜の伝染性疾患に関する正しい知識の普及や発生の予防及びまん延防止に関する施策の実施について相互に連携するとともに、関連事業者、生産者団体等と連携し、家畜の所有者またはその組織する団体等に対して、家畜の所有者等の自主的措置を助長するために必要な助言及び指導を行うよう努める。

Ⅲ 指導等の実施に関する基本的な方向

1 基本的な考え方

飼養衛生管理基準は、全ての家畜の所有者が家畜の飼養に係る衛生管理において守るべき基準であり、家畜の所有者は、ひとたび家畜の伝染性疾病が発生した場合には、近隣及び関連農場のみならず、関連事業者を含めた地域全体の経済活動に影響が及ぶことを認識し、自ら適切な飼養管理の徹底に努める必要がある。また、家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止の取組は、家畜の所有者等、国、県、市町村、関連事業者、生産者団体、民間の獣医師等及びまん延防止の取組は、家畜の所有者等、国、県、市町村、関連事業者、生産者団体、民間の獣医師等及びその他の関係者が連携して総合的に実施していくことが重要であることから、特に飼養衛生管理に係る指導等を実施する県は、地域の家畜衛生上の課題を的確に把握し、効率的かつ計画的に指導等を実施する。

2 指導等の実施に関する基本的方針

(1) 県は、家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、飼養衛生管理者が農場ごとに作成した衛生管理マニュアルに基づき、少なくとも年1回以上、飼養する家畜の飼養衛生管理について自己点検を行い、その結果を家畜の所有者と共有するよう指導等を行う。

指導に当たっては、法第2条の2において、「家畜の所有者は、その飼養している家畜につき家畜の伝染性疾病の発生を予防し、当該家畜に起因する家畜の伝染性疾病のまん延を防止する事について第一義的責任を有している」と規定されており、家畜伝染病の予防のためには、飼養衛生管理レベルの向上や家畜伝染病を疑う家畜・家きんの早期発見及び早期通報が不可欠であることを基本的な確認事項として踏まえ、実施する。

(2) 県は、法第12条の3の4に基づく飼養衛生管理指導等計画（以下「指導計画」という。）を定め、原則として3年ごとに見直しを行うとともに、指導計画の規定事項のうち、特に「重点的に飼養衛生管理に係る指導等を実施すべき事項」に定めた事項に沿って指導を推進する。また、原則として3年間の計画期間中に、県内の全農場における必要な指導等が完了するよう、地域ごとの家畜の飼養農場数、家畜の飼養状況、指導等の進捗状況等を踏まえ、毎年度ごとに「優先的に指導等を実施すべき家畜の種類、地域及び重点的に指導等を行うべき飼養衛生管理基準の事項並びにその理由」を定めた「鹿児島県飼養衛生管理指導等計画における優先事項等」（以下「優先事項等」という。）に沿って、地域の関係者の連携した防疫活動の実施等に資する。また、指導計画を定める際、指導計画の実施に係る年度ごとのスケジュール（以下「年間指導スケジュール」という。）を3年分作成し、以降、毎年度、必要に応じて見直しを行う。

(3) 県は、毎年、家畜の飼養農場における飼養衛生管理基準の遵守状況について、国が別途示す様式を使用し、確認を行う。その際、飼養衛生管理者が、法第12条の4による定期報告等として行う自己点検の結果も併せて確認する。当該確認の結果、飼養衛生管理基準の遵守状況が著しく不十分である場合等、衛生管理の改善のために必要と考えられる場合は、法第12条の5及び第12条の6の指導及び助言並びに勧告等を実施する。また、自己点検の方法等についても必要な助言等を行うこととし、特に、全ての豚またはいのししの所有者及び飼養衛

生管理者に対しては、3か月に一度、飼養衛生管理基準の遵守状況に関する自己点検を行うよう指導するとともに、毎年、渡り鳥が多く飛来する10月から翌年5月までを「飼養衛生管理基準強化期間」として設定し、全ての家きん所有者及び飼養衛生管理者に対して、リーフレットの配布や防疫対策会議の開催等により高病原性鳥インフルエンザの侵入防止対策について周知し、注意喚起を行う。この期間中においては、家きん飼養者に対して、飼養衛生管理基準の遵守状況についての自己点検を強化し、遵守が徹底されるよう指導を継続する。

- (4) 県は、(3)の確認を、原則として家畜防疫員による立入検査により行うが、従前の遵守状況、指導等の経過等を考慮し、必ずしも家畜防疫員の指導等が必要無いと考えられる場合は、電話、写真、動画又は市町村、関係業者、生産者団体及び民間の獣医師等の農場立入時の情報収集に基づき確認を行う。ただし、計画期間中、全ての農場に少なくとも1回は、家畜防疫員が立入検査を行う。
- (5) 県は、市町村、関係事業者、生産者団体及び民間の獣医師等による情報収集を行おうとする場合は、必要な知識・技術の習得・向上に関する研修等を実施する。
- (6) 飼養衛生管理基準の遵守状況の確認及び指導等については、指導計画及び優先事項等に即して、計画的に実施するよう努める。なお、(3)及び(4)の結果、家畜の伝染性疾病の発生状況、新たに優先的に指導等を行うべき家畜の種類、地域、項目等が判明した場合には、県は、優先事項等を変更することができる。
- (7) 県、市町村、関係事業者、生産者団体及び民間の獣医師等は、家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止に係る措置について相互に連携するため、各地域における自衛防疫協議会等による協議を進めるとともに、家畜の所有者等による自主的取組を助長するため、必要な助言及び指導を行う。

第二章 家畜の所有者又はその組織する団体が行う自主的措置の活性化に関する事項

I 家畜の所有者又はその組織する団体が行う自主的措置の活性化に関する方針

- 1 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止を地域レベルでより効率的に確保するため、家畜の所有者又はその組織する団体は、各地域において自衛防疫団体等を設置し、飼養衛生管理基準の内容や指導事項に関する情報共有、飼養衛生管理に係るマニュアルの策定、効果的な飼養衛生管理に関する研修の実施、先進的な畜産経営における衛生管理の取組状況の紹介、衛生対策設備の施工業者の案内、補助事業に関する情報提供、防疫資材の共同購入・備蓄、一斉消毒の共同実施等の自主的措置に取り組む。
- 2 県及び市町村は、相互に連携を図りながら、1の自主的措置に対して、飼養衛生管理基準の遵守に当たり有益な技術的助言等を行うとともに、求めに応じて、研修会又は講習会を開催する場合の専門家の派遣を行う。
- 3 県及び市町村は、下記の項目に対し、各地域の生産者団体、獣医師の組織する団体、農業共済組合、猟友会、関連事業者等が相互に連携した取組について、これらの団体も参加する協議会等の開催等により促進する。

なお、これらの団体が参加する協議会等は、管内の市町村、各地域における自衛防疫協議会等と連携または共同で実施する。

(1) 平常時

- ・ 家畜の所有者等に対する飼養衛生管理基準の内容等に関する研修会や説明会の開催
- ・ 県等が実施する防疫演習への協力
- ・ 飼養衛生管理マニュアルの作成
- ・ 自己点検等に関する技術的な助言等

(2) 家畜伝染病の発生時又は野生動物における家畜の伝染性疾病の感染確認時

- ・ 飼養衛生管理の状況確認や野生動物における浸潤状況調査等への協力
- ・ 地域における家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止

第三章 飼養衛生管理に係る指導等の実施体制に関する事項

I 県の体制整備

1 家畜防疫員等の確保

(1) 公務員獣医師等の確保

獣医系学生に対し、公務員分野への就業指導を図るため、獣医系大学を訪問し、業務内容や県の修学資金の紹介、職員採用案内などを行い、県への就業誘因を図る。

また、農業共済組合での臨床実習や国の支援事業で行われる産業動物診療や家畜衛生行政を理解するためのインターンシップなどを積極的に受け入れるとともに、鹿児島大学における講座「獣医キャリア形成論」の中で業務内容等の紹介を行い、産業動物臨床獣医師および公務員獣医師への就業・定着の誘導に努める。

(2) 職場環境などの整備推進

安全な畜産物生産や動物・人の健康保護に大きく貢献していることなど、産業動物臨床獣医師や公務員獣医師の果たす役割について、ホームページや広報誌を利用して広く周知を行うことにより県民の理解醸成を図る。

また、近年、女性獣医師の占める割合が大きくなっていることや働き方改革にも対応する必要があることも踏まえ、男女ともに産休・育休が取得しやすく、長期にわたり休暇等を取得していた職員も復職しやすい、様々な世代やライフステージの獣医師が活躍できる職場環境の整備を推進し、獣医師の定着を図る。

(3) ネットワーク体制の整備

県の家畜衛生及び公衆衛生分野の活動を支援するため、貴重な技術や知識・経験を持つ退職者や一時的に休職している獣医師の積極的な活用を図る。

また、鹿児島大学共同獣医学部卒業生や獣医師会会員の就業状況把握を行い、必要に応じて就業を紹介できる体制の取組を検討する。

さらに、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が発生した場合の疑似患畜等との殺、消毒等の防疫措置や疫学調査に対応するため、県獣医師会と連携して人的支援体制を強化する。

(4) 再就職支援

産業動物獣医師や公務員獣医師及び畜産関連産業に係る技術や知識・経験を持つ獣医師の活用を図るため、引き続き、これらの職場を定年退職した獣医師や未就業の獣医師などの人材を有効活用するよう、求人・求職に関する情報の提供や斡旋を推進する。

2 家畜防疫員等の育成

(1) 県は、国が開催する家畜衛生講習会等の飼養衛生管理の指導等を行うに当たり有益な研修に家畜防疫員を毎年参加させ、最新の知識を習得させる。

(2) 県は、家畜防疫員を育成し、家畜伝染病の発生時における防疫措置を円滑に実施するため、県全体及び各地域における防疫演習を開催するほか、家畜防疫員を対象として、防疫措置の

現場経験を持つ県内外の家畜防疫員を講師とした「リーダー研修」等の研修会を開催する。また、他都道府県及び国が組織する協議会等において、家畜防疫員に対する研修会や講習会に関する優良事例等の情報共有を図りながら、必要に応じてこれらの研修会等を開催するよう努める。

- (3) 県は、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病の大規模な発生など、緊急に獣医師の確保が必要となる場合に備え、家畜保健衛生所以外の公務員獣医師、産業動物臨床獣医師に対して、家畜防疫に関する技術や知識、飼養衛生管理基準の指導などに関する研修会等を開催する。

II 飼養衛生管理者の専任、研修等

1 飼養衛生管理者の専任に関する方針

(1) 飼養衛生管理者は、平常時から国及び県から提供される最新の家畜衛生に関する情報を活用し、衛生管理区域における飼養衛生管理を適正に実施する中心的存在として選任されるものであることから、県は、家畜の所有者に対し、衛生管理区域ごとに、その衛生管理区域の管理経験や知識、管理指導の能力が豊富な者を、飼養衛生管理者として選任するよう指導等を行う。

なお、家畜の所有者自身が、実際に家畜に接する従事者などの管理が可能な衛生管理区域について、飼養衛生管理者になることは可能である。

(2) 県は、家畜の所有者に対し、衛生管理区域ごとに、それぞれ別の飼養衛生管理者を選任するよう指導等を行う。ただし、衛生管理区域が隣接している場合や、その経営形態から、飼養衛生管理者一人による複数の衛生管理区域における適切な衛生管理及び防疫手法の共有が可能であると判断できる場合には、この限りでない。なお、大規模所有者に対しては、一人の飼養衛生管理者が管理を行う家畜・家きんの頭羽数に上限が設けられており、畜舎ごとに担当の飼養衛生管理者を配置するよう指導等を行う。

(3) 県は、衛生管理区域ごとの飼養衛生管理者の選任状況を、毎年の定期報告により把握する。この際、以下に留意して指導を行う。

ア 定期報告により、飼養衛生管理者を選任していない衛生管理区域があることが明らかになった場合には、期限を定めるなど、速やかに選任するよう指導する。

イ 定期報告により報告された飼養衛生管理者の住所が衛生管理区域から著しく遠方にある場合や、多数の衛生管理区域を通じて一人の飼養衛生管理者を選任している場合等、衛生管理区域において飼養衛生管理が適正に行われているかを確認及び指導することが事実上困難と考えられる場合は、家畜の所有者に対し、飼養衛生管理者の選任状況を見直すよう指導等を行う。

ウ 飼養衛生管理者の変更等があった場合は、定期報告書様式（家畜伝染病予防法施行規則第21条の6関係）により直ちに報告するよう指導する。

2 飼養衛生管理者に対する研修・教育に関する方針

(1) 県は、飼養衛生管理者がその業務を行うために必要な知識・技術の習得・向上を図ることができるよう、原則として、毎年1回以上、研修会の開催や、資料等の提供によって以下の事項に関する研修の機会を提供すると共に、家畜の所有者に対し、飼養衛生管理者を当該研修に参加させるよう指導等を行う。また、家畜の所有者自身が当該研修に参加することも併せて推奨する。

ア 海外及び国内（県内）における家畜の伝染性疾病の発生の状況・動向

イ 飼養衛生管理基準の内容及び同基準を遵守するための具体的な措置の内容

ウ 県の指導計画

エ その他必要な知識・技術の習得・向上に資する事項

(2) 飼養衛生管理を向上させていくためには、農場における現状を把握し、課題がある場合は改善を図る取組を繰り返すことが重要となる。飼養規模の拡大と集約化が進展する中で、特に大規模農場等においては、飼養衛生管理者が行う日常の管理業務や従業員教育、飼養衛生管理の向上に有用な管理システムとして、農場HACCPの導入は有効である。

県は、農場HACCP指導員の育成を図るとともに、農場HACCPを推進するため、家畜の所有者や飼養衛生管理者、管理獣医師等を対象とした研修会の皆済や、関係団体等と連携した普及指導及び既取組農場への指導等を行う。

3 飼養衛生管理者に対する情報提供に関する方針

(1) 県は必要に応じて、家畜の所有者等の連絡先に対し、ホームページやメールマガジン「かごしま畜コミ・インフォ」等を利用し、以下の情報を提供する。

ア 平常時

- ・国内外の家畜の伝染性疾病の発生状況
- ・最新の科学的知見に関する事項
- ・家畜の所有者等に対する研修に関する事項
- ・国又は県による飼養衛生管理に係る調査
- ・注意喚起又は指導に関する事項
- ・家畜の伝染性疾病の発生状況の調査に関する事項等

イ 家畜伝染病の発生時又は野生動物における家畜の伝染性疾病の感染確認時

- ・国又は県による緊急の飼養衛生管理に係る調査
- ・注意喚起または指導に関する事項等

(2) 県は言語によるコミュニケーションに配慮する必要がある外国人従業員向けの情報提供に配慮し、外国語による資料の作成・提供等を行うよう努める。また、技能実習生の受け入れ団体等に対し、研修の実施、当該団体を通じた情報提供等を働きかける。

Ⅲ その他指導等の実施体制に関する事項

1 年間計画

牛及び水牛にあつては1頭以上、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあつては6頭以上、鶏、あひる、うずら、きじ、ほろほろ鳥及び七面鳥にあつては100羽以上、だちょうにあつては10羽以上の農場に対して、原則、年1回以上の指導（牛及び水牛の大規模農場を除く農場にあつては、少なくとも2年に1回以上の指導。馬にあつては、少なくとも3年に1回以上の指導。）を行うこととする。

2 命令違反者の公表について

飼養衛生管理基準が定められた家畜の飼養に係る衛生管理が適正に遵守されていない、若しくは改善しないと判断した場合、法第12条の5の規定による指導・助言、法第12条の6第1項の規定による勧告並びに同条第2項の規定により命令することができる。

なお、法第12条の6第2項の命令違反者については、県ホームページ等にて公表できるものとする。

第四章 協議会等の活用その他の飼養衛生管理に係る指導等実施に関し必要な事項

I 協議会等の活用と相互連携に関する方針

1 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止のため、家畜の所有者、県、市町村、関連事業者、生産者団体、獣医師等は、それぞれの役割を自覚し、県内の関係者が常に情報提供や意思疎通を可能とする仕組みを構築することで相互に連携を図る。

2 国及び九州・沖縄・山口各県により組織する九州・沖縄・山口家畜防疫連携会議や、鹿児島県・熊本県・宮崎県の三県により組織する三県県境防疫連絡協議会は、家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、以下の事項等について、相互に連携するものとする。

(1) 平常時

- ・国内外の家畜の伝染性疾病の発生状況
- ・最新の科学的知見、優良事例（市町村、関連事業者、生産者団体、獣医師等及び飼養衛生管理者に対する効果的な研修手法やその有効な活用方法を含む。）
- ・飼養衛生管理の向上のための指導事項等の情報提供
- ・防疫演習
- ・家畜の伝染性疾病の発生状況調査等の共同実施
- ・家畜伝染病発生時の人員及び資材等の融通
- ・県境域の消毒ポイントの設置及びその運営
- ・家畜集合施設の開催及び運用に関する方針等

(2) 家畜伝染病の発生時又は野生動物における家畜の伝染性疾病の感染確認時

- ・人員及び資材の融通、県境域の消毒ポイントの共同運営
- ・周辺の家畜の飼養農場における疾病発生の状況及び衛生管理の状況並びに野生動物における浸潤状況の調査等に係る相互連携
- ・家畜等の移動の制限
- ・家畜集合施設の開催及び運用
- ・ワクチン接種時の生体等の広域移動等まん延防止対策に係る協議
- ・その他疫学情報の共有
- ・経営再開支援策に関する情報共有等

3 県は、県内の家畜防疫体制や今後の体制強化の方針等を審議するため、県家畜防疫対策検討委員会を設置するとともに、市町村、関係機関・団体等と連携して円滑な防疫対策を講じるため、必要に応じて防疫対策会議等を開催し、以下の事項等について、協議するものとする。

(1) 平常時

- ・家畜疾病発生に対する防疫体制の検証に関する事項
- ・家畜疾病発生に対する防疫体制の強化に関する事項
- ・飼養衛生管理に関すること（飼養衛生管理基準の制度内容、飼養衛生管理の現況、飼養衛生管理指導等計画 等）
- ・国又は県による飼養衛生管理の向上のための指導事項等の情報共有
- ・所有者等向けの研修会及び説明会の開催

- ・野生動物への感染防止対策に関する協議等
- ・自衛防疫対策，地域重要疾病対策等

(2) 家畜伝染病の発生時又は野生動物における家畜の伝染性疾患の感染確認時

- ・人員及び資材の融通
- ・周辺農場における発生状況及び衛生管理の状況並びに野生動物における浸潤状況調査等の防疫措置の実施に係る相互連携
- ・移動の制限
- ・ワクチン接種時の生体等の広域移動
- ・埋却地の確保等まん延防止対策に係る協議
- ・その他疫学情報の共有
- ・経営再開支援策に関する情報共有

4 広域の地方公共団体間においては，県や関係団体等との連携により，飼養衛生管理に係る優良事例や，地域ごとの発生状況，家畜の伝染性疾患の清浄化に向けた計画及び対応方針等の情報共有の他，各地方公共団体の家畜衛生担当者向け研修会及び説明会等の共同実施や，まん延防止対策に係る人員，資材等の融通等に関する連携，家畜所有者に対する支援策に関する情報共有等を図る。

協議会等の種類	構成	設置時期	事務局	主な協議内容
九州・沖縄・山口家畜防疫連携会議	九州・沖縄・山口各県畜産主務課，家畜保健衛生所衛生主任者等	平成24年2月	幹事県畜産主務課	①平常時における情報提供 ②発生時等の情報の共有化 ③県境における消毒ポイントの設置等の防疫措置 ④家畜防疫員，防疫作業員等の協力
(鹿児島・熊本・宮崎)三県県境防疫連協議会	・鹿児島県：北薩家保，始良家保，曾於家保，家畜防疫対策課 ・熊本県：城南家保，畜産課 ・宮崎県：宮崎家保，都城家保，家畜防疫対策課		幹事県家保	①平常時における情報提供 ②発生時等の情報の共有化 ③県境における消毒ポイントの設置等の防疫措置 ④家畜防疫員，防疫作業員等の協力
県家畜防疫対策検討委員会	・県（獣医務技監，家畜防疫対策課，中央家保） ・県獣医師会 ・県畜産協会 ・県家畜畜産物衛生指導協会 ・鹿児島大学共同獣医学部 ・農林水産省動物検疫所門司支所鹿児島空港出張所	令和5年6月	県農政部家畜防疫対策課	①防疫体制の検証及び強化に関する事項 ②家畜伝染病の発生状況 ③飼養衛生管理指導等計画 ④自衛防疫対策 ⑤地域重要伝染性疾患対策

	・ J A 鹿児島県経済連			
各地区家畜 自衛防疫協 議会	・ 県家畜畜産物衛生指導協会 ・ 各家畜保健衛生所 ・ 各地区市町村		衛生指導 協会	①家畜伝染病の発生状況 ②家畜伝染病の予防 ③家畜衛生に関すること

II 家畜の重大な伝染性疾病の発生時における緊急対応に関する方針

- 1 県は、特定家畜伝染病等の重大な伝染性疾病が、国内の家畜において発生し、又は野生動物において確認された場合には、特定家畜伝染病防疫指針に基づき、適切にサーベイランスを実施するとともに、発生地周辺の家畜の飼養農場に対し、当該疾病の発生・確認に伴い設定される制限区域内を中心に、飼養衛生管理基準の遵守状況について速やかに緊急点検を実施する。
- 2 その際、県は、既に病原体が農場内に侵入している可能性があることを踏まえ、飼養衛生管理基準のうち、特に「II 衛生管理区域への病原体の侵入防止」及び「IV 衛生管理区域外への病原体の拡散防止」が確実に実施されているかを確認する。実施が不十分と考えられる場合には、法第34条の2に基づき緊急の勧告又は命令を行う。
- 3 県は、発生地周辺の家畜の飼養農場において特定症状が確認された場合の早期通報が円滑かつ確実に行われるよう、疾病の発生状況、管轄家畜保健衛生所の電話番号等の連絡方法、通報が必要となる症状等について周知する。

III 通常の家畜の飼養農場以外の施設への対応に関する方針

- 1 家畜の飼養に係る用途にかかわらず、法で指定された家畜を飼養している者は、飼養衛生管理基準を遵守する義務がある。このため、通常の家畜の飼養農場以外の施設（観光牧場、動物園、愛玩動物飼育場等）についても、その定期的・計画的な指導等のため、本指導計画の対象とする。
- 2 県は、それぞれの施設に対して、飼養環境・形態の特徴、人及び野生動物との接触の機会等を考慮の上、衛生管理区域の適切な設置、重点的に消毒を強化するポイント等の飼養衛生管理上の留意点についての指導等を行う。
また、動物園等を対象に指導等を行う場合には、関係部局と連携して行う。

令和3年4月公表
令和3年10月改訂
令和6年4月改訂

第1 家畜飼養衛生管理の状況及び家畜の伝染性疾病の発生状況等の情報収集

I 実施方針

- 1 県は、平常時から各家畜の飼養農場における家畜の飼養に係る衛生管理の状況に関する情報収集を行うとともに、家畜の伝染性疾病の発生の状況及び動向を把握するため必要な情報の収集として、国が示す方針等に基づき、サーベイランスを実施する。
- 2 家畜の伝染性疾病の発生の状況及び動向に係る情報収集については、疾病発生の危険度が高まった場合の早期警告に不可欠であるとともに、その結果に応じた的確に発生予防及びまん延防止の措置を講ずるために重要である。

このため、国は、家畜防疫対策要綱に基づき、毎年度、全国的に浸潤状況を把握すべき対象疾病及びその方法を示し、県は、これに沿って、法第5条第1項又は第51条第1項に基づき、全国的サーベイランスを実施する。

また、県は、こうした全国的サーベイランスの実施に加え、各地域における地理的状況や監視伝染病の流行状況等を踏まえ、地域的サーベイランスを実施する。

さらに、野生動物が感染源及び感染拡大の主要な要因となるアフリカ豚熱及び豚熱については、県は、防疫指針に基づき、関係部局や猟友会等の関係団体と連携し、平常時から死亡いのししを中心としたサーベイランスを徹底する。
- 3 県は、家畜の所有者等から得た飼養衛生管理に係る情報、サーベイランス及び病性鑑定の結果に係る情報等について、積極的に整理及び分析を行い、家畜の所有者等に有用な情報を提供することにより、事前対応型の有効かつ的確な防疫体制の構築を図るとともに、県の情報収集等の活動に対する家畜の所有者等の理解醸成に努める。
- 4 県は、家畜伝染病予防法並びに家畜防疫対策要綱に基づき、下記の家畜の伝染性疾病について発生防止のための検査及び指導を実施する。

サーベイランス計画

家畜区分	対象疾病	目的	地域	期間	検査対象	実施方法
牛, 水牛, 鹿, めん羊, 山羊, 豚, いのしし, 馬, 家きん(*)	牛, 水牛, 鹿, めん羊, 山羊, 豚, いのしし, 馬, 家きん(*)の伝染性疾病	伝染性疾病の発生予防及びまん延防止	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	家畜保健衛生所長が必要と認めた家畜	臨床検査(必要に応じ精密検査)
輸入家畜 (法第2条及び政令第1条の表の下欄に掲げる家畜に限る)	監視伝染病	伝染病の侵入及びまん延防止	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	家畜防疫対策要綱(平成11年4月12日付け11畜A第467号農林水産省畜産局長通知の別記7)	家畜防疫対策要綱及び病性鑑定指針
牛	ブルセラ症	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付け又は家畜人工授精の用に供し, 若しくは供する目的で飼育している雄牛で種畜検査を受検するもの(ただし, ブルセラ症にかかっていない旨の証明書を有する雄牛を除く), 家畜保健衛生所長が特に必要と認める牛	牛のブルセラ症及び結核の清浄性維持サーベイランス要領
牛	結核	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	家畜保健衛生所長が特に必要と認める牛	牛のブルセラ症及び結核の清浄性維持サーベイランス要領
牛	牛伝達性海綿状脳症	発生の状況及び動向の把握	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	牛海綿状脳症対策特別法(平成14年法律第70号)第6条第1項に基づく届出の対象となる牛。(ただし, 同条第2項ただし書きに該当する場合を除く)	家畜伝染病予防法施行規則(昭和26年5月31日農林水産省令第35号)別表第1
牛	アカバネ病, チュウザン病及び	発生の状況及び動向の把握	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	県内で飼育している越夏していない牛で家畜保健衛生所長が特に必要と認める牛	牛のアルボウイルス感染症サーベイランス実施要領

	アイノウイルス感染症					
牛	ヨーネ病	発生の状況及び動向の把握	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付けの用に供し、又は供する目的で飼育している雄牛、家畜保健衛生所長が必要と認める牛	家畜伝染病予防法施行規則別表第1
牛	カンピロバクター症及びトリコモナス症	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付け又は家畜人工授精の用に供し、若しくは供する目的で飼育している雄牛で種畜検査を受検するもの	病性鑑定指針
豚	ブルセラ症	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付け又は家畜人工授精の用に供し、若しくは供する目的で飼育している雄豚で種畜検査を受検するもの	病性鑑定指針
豚	オーエスキー病	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付け又は家畜人工授精の用に供し、若しくは供する目的で飼育している雄豚で種畜検査を受検するもの、繁殖の用に供する目的で県内へ導入した豚（オーエスキー病にかかっていない旨の証明書を有するものを除く）で家畜保健衛生所長が特に必要と認めるもの、県内豚飼養農家で家畜保健衛生所長が指定するもの	病性鑑定指針
豚及びいのしし	豚熱及びアフリカ豚熱	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	県内豚及びいのしし飼養施設で家畜保健衛生所長が指定するもの	豚熱及びアフリカ豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針
家きん*	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	県内で家きんを100羽以上（だちょうについては10羽以上）飼養する農家で家畜保健衛生所長が指定するもの	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針
馬	馬伝染性子宮炎	発生の予防	県下全域	4月1日から翌年3月31日まで	家畜保健衛生所長が特に必要と認める馬	病性鑑定指針

馬	馬パラチフス	発生の 予防	県下 全域	4月1日から翌年3月31日まで	種付け又は家畜人工授精の用に供し、若しくは供する目的で飼育している雄馬で種畜検査を受検するもの、家畜保健衛生所長が特に必要と認める馬	病性鑑定指針
蜂	腐蛆病	発生の 予防	県下 全域	4月1日から翌年3月31日まで	転飼をしようとする蜜蜂、家畜保健衛生所長が特に必要と認める蜜蜂	病性鑑定指針

* 鶏, あひる, うずら, きじ, だちょう, ほろほろ鳥及び七面鳥

第2 重点的に飼養衛生管理に係る指導等を実施すべき事項

I 飼養衛生管理基準のうち重点的に指導等を実施すべき事項

1 重点的に指導等を実施すべき事項及び指導等の実施方針

家畜区分	重点的に指導等を実施すべき事項	指導等の対象地域 実施時期等	実施の方法
牛、水牛、鹿、めん羊及び山羊	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底 ・衛生管理区域の適切な設定 ・記録の作成及び保管 ・衛生管理区域の出入口における車両の消毒 ・注射針等医療機器の衛生的使用 ・特定症状が確認された場合の早期通報 ・埋却等に備えた措置 ・大規模所有者が講ずる措置 	県下 通年 全域	立入 検査
豚及びいのしし	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底 ・海外からの肉製品の持込みに関する注意喚起 ・衛生管理区域の適切な設定 ・記録の作成及び保管 ・処理済みの飼料の利用 ・衛生管理区域への野生動物の侵入防止 ・野生動物の侵入防止用ネット等の設置、点検及び修繕 ・ねずみ及び害虫の駆除 ・特定症状が確認された場合の早期通報 ・埋却等に備えた措置 ・大規模所有者が講ずる措置 ・大臣指定地域における追加措置 ・衛生管理区域に立ち入る者の手指消毒等（※） ・衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用（※） ・衛生管理区域に立ち入る車両の消毒等（※） ・畜舎に立ち入る者の手指消毒等（※） ・畜舎ごとの専用の靴の設置及び使用（※） ・畜舎外での病原体による汚染防止（※） ・衛生管理区域内の整理整頓及び消毒（※） <p style="text-align: right;">※ 自己点検強化事項</p>	県下 通年 全域	自己 点検 強化 及び 立入 検査
家きん (*)	<ul style="list-style-type: none"> ・家きんの所有者の責務の徹底 ・飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底 	県下 通年 全域	自己 点検

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生管理区域の適切な設定 ・ 記録の作成及び保管 ・ 衛生管理区域内の整理整頓及び消毒 ・ 特定症状が確認された場合の早期通報 ・ 埋却等に備えた措置 ・ 大規模所有者が講ずる措置 ・ 衛生管理区域に立ち入る者の手指消毒等 (※) ・ 衛生管理区域専用の衣服及び靴の設置並びに使用 (※) ・ 衛生管理区域に立ち入る車両の消毒等 (※) ・ 家きん舎に立ち入る者の手指消毒等 (※) ・ 家きん舎ごとの専用の靴の設置及び使用 (※) ・ 野生動物の侵入防止のためのネット等の設置, 点検及び修繕 (※) ・ ねずみ及び害虫の駆除 (※) <p style="text-align: right;">※ 自己点検強化事項</p>	(10月から翌年5月まで自己点検強化)	強化及び立入検査
馬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜の所有者の責務の徹底 ・ 飼養衛生管理マニュアルの作成及び従事者等への周知徹底 ・ 衛生管理区域の適切な設定 ・ 記録の作成及び保管 ・ 器具の定期的な清掃又は消毒等 	県下 通年 全域	立入検査

* 鶏, あひる, うずら, きじ, だちょう, ほろほろ鳥及び七面鳥

※ 強化事項について, 対象となる豚及びいのしし並びに家きんの飼養者は, 県が別途定める期日までに自己点検を実施することとし, 県は, 点検の結果, 不備が認められた項目について継続して指導を行う。

2 各年度の重点指導事項等

本計画中の各年度の重点指導事項は、3か年共通（令和8年度まで）とし、1の表の「重点的に指導等を実施すべき事項」の欄に記載してある事項とする。対象地域や年間指導スケジュール及び実施方法についても、1の表のとおりとする。

II I以外で推奨すべき、飼養衛生管理上の事項

1 家畜伝染病発生時等における対応

県は、家畜伝染病の発生等により、農場等における飼養衛生管理上、飼養衛生管理基準に規定する内容以外の措置が必要となった場合には、家畜の飼養者に対し、その措置を講ずるよう指導を行う。

2 埋却等に備えた対応

県は、関係市町村等と連携し、法第21条の規定に基づく家畜の死体の埋却候補地及び焼却施設を確保するよう指導等を行う。農場ごとに確保している埋却候補地が、湧水等で利用できない場合に備えて、以下の事項を実施する。

(1) 埋却候補地として利用可能な公有地のリストアップを行う。

(2) 県内の清掃工場（焼却施設）について、と殺家きんの受入可否及び処理能力を調査する。

3 大規模所有者における監視伝染病の発生に備えた対応計画

県は、県内における家畜飼養状況を踏まえ、大規模所有者における監視伝染病の発生に備えた対応計画（焼却又は埋却の実施等を含む。）の策定、防疫措置についての農場周辺住民への説明、消毒薬等の防疫資材の備蓄の取組について、指導等を行う。

4 飼養衛生管理者の選任

県は、飼養衛生管理者の選任について、衛生管理区域ごとに選任すること、大規模所有者においては畜舎ごとに配置すること、また、選任の際は、対象とする衛生管理区域又は畜舎を適切に管理できる者を選任することについて指導等を行う。

5 農場の分割管理に関する相談への対応

県は、家畜の所有者から農場の分割管理について相談があった際には、適切な分割管理がなされるために必要な指導を行う。また、必要に応じて家畜の所有者等に対して農場の分割管理への取組について提案及び周知を行う。